



公立大学法人
神戸市外国語大学

2020年度

事業報告書

第14期

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」	
1	目標 1
2	業務 1
3	所在地 1
4	資本金の状況 1
5	役員の状況 1
6	職員の状況 2
7	学部等の構成 2
8	学生の状況 2
9	設立根拠法 2
10	設立団体 2
11	沿革 2
12	経営協議会、教育研究評議会 3
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 5
2	損益計算書 5
3	キャッシュ・フロー計算書 6
4	行政サービス実施コスト計算書 6
5	財務情報 6
	(1) 財務諸表の概況 6
	(2) 予算・決算の概況 10
「Ⅲ 事業の実施状況」	
1	グローバルに活躍できる人材の育成 11
2	高度な学術研究の推進 11
3	大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信 12
4	神戸と世界の架橋 12
5	柔軟で機動的な大学運営 13
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 14
2	短期借入金の限度額 14
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 14
4	剰余金の使途 14
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 15

公立大学法人神戸市外国語大学事業報告書

「I 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」

1. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 神戸市外国語大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

8, 813, 900, 000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市外国語大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事6人以内及び監事2人。

任期は公立大学法人神戸市外国語大学定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	指 昭博	2017年4月1日	学長
副理事長	伊藤 紀美子	2017年9月1日	

理事 (総務担当)	田中 恵子	2018年4月1日	事務局長
理事 (学生担当)	山口 治彦	2019年4月1日	副学長 学生支援部長
理事 (教務担当)	田中 悟	2019年4月1日	副学長 教務部長 外国語学部長(2020年7月1日～)
理事 (学術担当)	竹越 孝	2019年4月1日	副学長 外国学研究所長
理事 (広報担当)	梶山 卓司	2019年4月1日	
監事	福元 俊介	2019年4月1日	公認会計士、税理士
監事	羽田 由可	2019年4月1日	弁護士

6. 職員の状況（2020年5月1日現在）

教員	77名
職員	85名

7. 学部等の構成

<ul style="list-style-type: none"> ○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、 第2部英米学科 ○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻 ○外国学研究所 ○学術情報センター

8. 学生の状況（2020年5月1日現在）

総学生数	2,267人
学部学生	2,105人
大学院修士課程	125人
大学院博士課程	37人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

1946 (昭和 21) 年	神戸市立外事専門学校設立
1949 (昭和 24) 年	神戸市外国語大学に昇格 (外国語学部 to 英米・ロシア・中国の 3 学科設置)
1950 (昭和 25) 年	短期大学部を併設
1951 (昭和 26) 年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953 (昭和 28) 年	大学に外国語学部第 2 部英米学科を新設
1955 (昭和 30) 年	短期大学部を廃止
1962 (昭和 37) 年	学部にイスパニア学科を増設
1967 (昭和 42) 年	大学院外国学研究科 (修士課程) を設置
1986 (昭和 61) 年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第 2 部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を増設
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人神戸市外国語大学に移行
2009 (平成 21) 年	学部に国際コミュニケーションコースを設置
2015 (平成 27) 年	修士課程を改編し、「論文コース」と「課題研究コース」を設置 (英語教育学専攻を除く)
2016 (平成 28) 年	第 2 学舎増築 (スチューデントcommons新設)

12. 経営協議会・教育研究協議会

○経営協議会 (経営に係る事項の審議)

氏 名	役 職
指 昭 博	理事長
伊 藤 紀美子	副理事長 (神戸商工会議所副会頭 田嶋株式会社代表取締役社長)
田 中 恵 子	総務担当理事

山 口 治 彦	学生担当理事
田 中 悟	教務担当理事
竹 越 孝	学術担当理事
井野瀬 久美恵	甲南大学文学部教授
田 中 康 秀	岡山商科大学副学長
長 田 庄太郎	長田通商株式会社代表取締役会長
三 上 喜美男	株式会社神戸新聞社論説顧問
森 有 美	弁護士
安 福 武之助	株式会社神戸酒心館代表取締役社長
永 尾 けい子	神戸市外国語大学伸興会会長

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職
指 昭 博	学長
山 口 治 彦	副学長（学生支援部長）
田 中 悟	副学長（教務部長・外国語学部長(2020年7月1日～)）
竹 越 孝	副学長(外国学研究所長)
田 中 恵 子	事務局長（総務担当理事）
芝 勝 徳	学術情報センター長（学術情報部会長）
中 村 嘉 孝	キャリアサポートセンター長（キャリアサポート部会長）
野 村 和 宏	教職支援センター長（教職部会長）
杉 山 精 一	地域連携推進センター長（地域貢献部会長）
西 川 健 誠	国際交流センター長（国際交流部会長）
本 多 啓	英米学科代表
北 見 論	ロシア学科代表、学術研究推進部会長
下 地 早智子	中国学科代表
M. サ ン ス	イスパニア学科代表・FD推進部会長
大 石 高 志	国際関係学科代表
中 井 幸比古	総合文化グループ代表
千 葉 典	学生支援部会長
並 河 葉 子	カリキュラム部会長
光 永 雅 明	入試研究部会長
奥 林 康 司	学外評議員

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,223
土地	6,025	その他の固定負債	114
建物	4,287		
減価償却累計額等	△2,252	流動負債	
構築物	173	運営費交付金債務	13
減価償却累計額等	△76	寄附金債務	220
機械装置	17	未払金	239
減価償却累計額等	△6	その他の流動負債	105
工具器具備品	487		
減価償却累計額等	△311		
図書	1,534	負債合計	2,914
その他の有形固定資産	8		
その他の固定資産	3	純資産の部	
		資本金	
		地方公共団体出資金	8,814
流動資産		資本剰余金	△1,293
現金及び預金	1,307	利益剰余金	783
その他の流動資産	21	純資産合計	8,304
資産合計	11,218	負債純資産合計	11,218

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,431
業務費	
教育経費	376
研究経費	53
教育研究支援経費	69
人件費	1,665
その他	2
一般管理費	260
財務費用	6
経常収益 (B)	2,524
運営費交付金収益	1,218
学生納付金収益	1,174
その他の収益	132
臨時損益 (C)	1
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	4
当期総利益 (B-A+C+D)	97

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	199
人件費支出	△1,696
人件費以外の業務支出	△519
運営費交付金収入	1,263
学生納付金収入	1,084
その他の業務収入	67
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△39
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	384
V 資金期首残高 (E)	222
VI 資金期末残高 (F=D+E)	607

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,204
損益計算書上の費用	2,431
(控除) 自己収入等	△1,227
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	120
III 引当外賞与増加見積額	0
IV 引当外退職給付増加見積額	△15
V 機会費用	9
VI 行政サービス実施コスト	1,318

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2020年度末現在の資産合計は、前年度比 28 百万円 (0.3%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 112 億 18 百万円となっている。

主な増加要因としては、構築物が、照明ポールの改修等により 44 百万円 (83.0%) 増の 97 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により 1 億 85 百万円 (9.0%) 増の △22 億 52 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2020年度末現在の負債合計は、55 百万円 (1.9%) 増の 29 億 14 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債の増等により固定負債が 56 百万円 (2.5%) 増の 23 億 37 百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

2020年度末現在の純資産合計は26百万円(0.3%)減の83億4百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、当期総利益を計上したこと等により94百万円(13.6%)増の7億83百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却により1億20百万円(8.0%)増の△16億18百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2020年度の経常費用は85百万円(3.6%)増の24億31百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が施設の修繕費の増加等により1億28百万円(51.6%)増の3億76百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、教員人件費が交通費の減や人員配置の見直し等により1億44百万円(12.0%)減の10億52百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2020年度の経常収益は1億13百万円(4.7%)増の25億24百万円となっている。

主な増加要因としては運営費交付金収益が1億20百万円(10.9%)増の12億18百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の収益が29百万円(46.8%)減の33百万円となったことが挙げられる。

(臨時利益)

2020年度は、徴収不能引当金戻入益の発生に伴い臨時利益が1百万円となっている。

(当期総損益)

上記経常損益と臨時損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を行ったことにより、2020年度の当期総利益は21百万円(27.6%)増の97百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2020年度の業務活動によるキャッシュ・フローは26百万円(11.6%)減の1億99百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が46百万円(2.6%)減の16億96百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他収入が29百万円(48.3%)減の31百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2020年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3億68百万円(257.3%)増の2億25百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が3億円(18.8%)増の19億円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2020年度の財務活動によるキャッシュ・フローはほぼ同額の△39百万円となっている。

エ. 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

2020年度の行政サービス実施コストは1億27百万円(10.7%)増の13億18百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が96百万円(8.7%)増の12億4百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
資産合計	11,610	11,360	11,186	11,084	11,190	11,218
負債合計	3,006	2,842	2,740	2,698	2,859	2,914
純資産合計	8,603	8,518	8,445	8,386	8,330	8,304
経常費用	2,341	2,457	2,438	2,339	2,346	2,431
経常収益	2,382	2,491	2,485	2,380	2,411	2,524
当期総損益	51	51	70	74	76	97
業務活動によるキャッシュ・フロー	215	191	129	110	225	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△124	△258	△27	△143	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	△29	△30	△30	△31	△39
資金期末残高	238	277	118	171	222	607
行政サービス実施コスト	1,178	1,273	1,269	1,177	1,191	1,318
(内訳)						
業務費用	1,103	1,191	1,189	1,132	1,108	1,204
うち損益計算書上の費用	2,341	2,457	2,438	2,339	2,346	2,431
うち自己収入	△1,238	△1,266	△1,249	△1,206	△1,238	△1,227
損益外減価償却相当額	111	120	120	120	120	120
引当外賞与増加見積額	5	2	0	1	△1	0
引当外退職給付増加見積額	△41	△44	△43	△75	△36	△15
機会費用	—	5	3	—	0	9

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,620	2,624	2,449	2,454	2,427	2,405	2,429	2,365
運営費交付金収入	1,167	1,159	1,228	1,212	1,163	1,162	1,145	1,148
補助金等収入	—	—	—	0	—	0	1	0
学生納付金収入	1,141	1,162	1,146	1,148	1,137	1,151	1,128	1,137
その他収入	312	303	75	94	127	92	155	79
支出	2,620	2,549	2,449	2,404	2,427	2,334	2,429	2,291
教育研究経費	295	310	311	284	311	278	319	280
一般管理費	177	160	177	180	150	161	187	172
その他支出	2,148	2,079	1,961	1,940	1,966	1,895	1,923	1,840
収入－支出	—	75	—	50	—	71	—	74

区分	2019年度		2020年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,476	2,393	2,607	2,462	
運営費交付金収入	1,215	1,158	1,337	1,307	
補助金等収入	0	0	0	1	
学生納付金収入	1,129	1,130	1,070	1,111	
その他収入	132	105	200	43	目的積立金等取崩額の減少等のため
支出	2,476	2,315	2,607	2,363	
教育研究経費	305	278	370	270	
一般管理費	199	205	257	223	
その他支出	1,972	1,832	1,980	1,870	
収入－支出	—	78	—	99	

「Ⅲ 事業の実施状況」

1 グローバルに活躍できる人材の育成

1 高次元のコミュニケーション能力の養成

- ・専攻語学の到達目標の見直しと、兼修語学の到達目標の策定を行った。
- ・語学教育と専門教育との連携方法についての検討を開始した。

2 教育プログラムの発展的充実

- ・2021年度より新コース制（語学文学・国際法政・経済経営・多文化共生・リベラルアーツ）を開始するため、教育課程を決定した。
- ・学修成果の可視化に向けて、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを見直し、語学以外の科目についてカリキュラムマップを策定した。
- ・次年度開講に向けて高大接続科目「初年次研修」の詳細を決定した。
- ・オンライン授業実施の支援と質向上のために、オンライン授業アンケートやワークショップを開催した。

3 開かれた大学院教育

- ・ダブルマスター制度を継続的に実施した。
- ・他大学の大学院との協定に基づき、オンラインによる合同セミナーを開催した。
- ・社会人入試や長期履修学生制度を引き続き実施した。

4 入試制度の再構築

- ・コロナ禍での入試を実施するにあたり、受験生に配慮した特別措置を速やかに決定し、周知するとともに、適切な感染防止策を講じることについても受験生への周知を図った。
- ・新たに見直した入試科目での一般選抜を実施した。
- ・総合型選抜、学校推薦型選抜などの新たな入試を確実に実施した。

5 学生への支援

- ・「心と身体の健康に関する調査」を全学年対象で実施し、カウンセリングが必要な学生には電話やメール、オンライン等により対応を行った。
- ・国等の支援事業の活用や大学独自の制度により、経済的支援が必要な学生に支援を行った。
- ・キャリアデザイン科目や各種就職関連事業をオンラインやハイブリッドで実施した。

2 高度な学術研究の推進

1 外国学の国際的な研究拠点としての役割の充実

- ・研究者のリサーチマップ登録を促した。
- ・科研費申請を支援するため、説明会の代替措置として全教員に説明資料を配布することにより実施した。
- ・外部専門業者による面談や申請書の添削等、科研費獲得支援策を実施した。
- ・研究倫理研修、コンプライアンス研修を e-learning や動画配信により実施した。

2 研究成果等の教育への反映

- ・研究者招聘、客員教員等による講演会を授業の中で開催した。
- ・リポジトリ拡充のため『オープンアクセス（研究成果の公表）方針』を策定し、大学ウェブサイト上で公表した。

3 内外の研究機関との学術提携・学術交流

- ・共同研究等によるグローバルな研究活動を支援した。
- ・東京外国語大学との協定に基づく大学院の研究交流・学生交流を実施した

3 大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信

1 ブランド構築に向けた組織的かつ長期的な取組み

- ・各学科や同窓会から月次で収集した学内の魅力ある情報を、全教職員に周知するためメールで配信した。
- ・新コンセプトを用いた広報の講演会を開催し、学内の広報意識を高めた。

2 戦略的かつ効果的な魅力発信

- ・戦略的な高校訪問を実施するとともに、コロナ禍に対応するためオンラインでのガイダンスも新たに実施した。
- ・公式 YouTube チャンネルを開設し、受験生に向けた情報発信を行った。
- ・オープンキャンパスをウェブで開催することで、リアルでの開催と同等の満足度評価を得ることができた。
- ・大学案内や外大だよりなど、広報冊子のデザインの見直しを行った。
- ・「朝日新聞国公立大学進学のおすすめ」企画により、新聞広告や AERA ムック本での特集等さまざまな情報発信を行った。
- ・メディアへの直接のアプローチやオンラインプレスリリース等を活用し、広くメディアへ情報提供を行うことで、露出の機会を増やした。

4 神戸と世界の架橋

1 留学支援制度の充実と国際交流の促進

- ・協定校との提携協定の更新や新たな締結により、魅力ある交換留学枠を確保した。
- ・TOEFL、IELTS 等の受験料補助やスコアアップ支援の拡充により、留学支援を行った。
- ・留学制度説明会や募集説明会等をオンラインで実施した。
- ・海外からの留学生の奨学金獲得支援や住宅借り上げを引き続き実施した。

2 神戸市の教育拠点としての役割の充実

- ・小学校における英語教育支援を対面やオンラインにより実施した。
- ・日本大学英語模擬国連大会を、京都外国語大学と共催でオンラインにより実施した。

3 国際都市神戸への貢献

- ・ドイツ国連協会ノルトライン・ヴェストハーレン支部と合同でオンラインによる模擬国連を試験開催し、本学から 21 人の学生が参加した。またオンライン開催となった模擬国連ニューヨーク大会には 14 名が参加した。

4 市民の生涯学習支援

- ・科目等履修生制度、社会人特別選抜の実施により引き続き社会人学生を受入れた。
- ・魅力発信事業として全 7 回の公開講座をオンラインにより開催した。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大状況を見つつ、可能な限り大学図書館市民に開放した。

5 ボランティア活動の支援

- ・オンラインによりボランティア活動の情報提供を行うとともに、ボランティアの啓発のため新入生対象のオンライン説明会を実施した。
- ・コロナ禍での取組みとして、オンラインやお便りのお届けによるボランティア活動を実施した。
- ・長年に渡る障がい者の支援活動が評価され、学生のボランティア活動団体であるボランティアコーナーの取組みが文部科学大臣表彰を受賞した。

5 柔軟で機動的な大学運営

1 自律的・効率的な大学運営

- ・外国語学部長を新設し、学長のガバナンス体制の見直しを行った。
- ・公立大学では先進的な試みであるガバナンス・コードを策定した。
- ・任期満了に伴い、理事長・学長選考を実施した。

2 大学データの蓄積及び活用

- ・学生動態報告、大学データ集等を引き続き作成した。

3 適正な人事・組織

- ・新たな教員採用プロセスにより計画的な教員採用人事を実施した。
- ・特任教員制度により実務家教員1名を採用した
- ・職員の資格取得・スキルアップ支援制度を継続するとともに、効果的な研修等を実施した。
- ・管理職登用を見据え、中堅職員研修及び昇任選考を実施した。
- ・研修生として職員を1年間他機関（公立大学協会）に出向させた。
- ・新型コロナウイルスの影響により業務が増大した部署に対して職員を増員した。

4 財務内容の改善

- ・同窓会等にパンフレットを送付し、ふるさと納税制度を活用した寄附金への呼びかけを行った。
- ・管理運営業務を継続的に見直し、経費節減を図った
- ・ノー残業デイや超過勤務削減目標の周知により、月平均超過勤務時間を削減した。

5 自己点検及び評価の適切な実施

- ・年度計画シートの活用により自己点検・評価を実施し、課題となった事項については次年度の重点項目や、評価企画会議コメントとして各部局に指示した。
- ・2016年度の認証評価の結果、努力課題とされた項目について改善報告書を大学基準協会に提出した。

6 情報環境・システムの整備

- ・オンライン授業の実施に対応し、無線LANの拡張を行った。
- ・学務システムの更新を実施した。
- ・教職員の意識向上のための情報セキュリティ研修や標的型メール訓練を実施した。

7 その他業務運営

- ・新型コロナウイルス感染症対応マニュアルや活動指針を策定し、適宜見直しを行った。
- ・感染症拡大防止の観点から、在宅勤務、時差出勤制度を開始した。

「IV その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実 績
1 短期借入金の限度額 3億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	1 短期借入金の限度額 3億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	該当なし

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実 績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実 績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2019 年度	期間進行 基準	32	—	—	32	—	—	32	—
	費用進行 基準	24	—	20	—	—	—	20	4
2020 年度	期間進行 基準	—	1,105	1,049	57	—	—	1,105	—
	費用進行 基準	—	158	149	—	—	—	149	9
合計		57	1,263	1,218	89	—	—	1,307	13

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

○2019年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務 以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：該当なし イ) 固定資産の取得額：建物 32 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 32 百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	32	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	32	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	20	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、神戸外大魅力発信 事業支援 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：20 (人件費 19、その他の経費 1) イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	20	
合 計		52	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

○2020年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,049	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務 以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：その他の経費 1,049 イ) 固定資産の取得額：建物 9、構築物 48 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,049 百万円を収 益化
	資産見返運営費交付金	57	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,105	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	149	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：人件費 66、その他の経費 83 イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	149	
合 計		1,254	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。